

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
総合保健医療センター運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	776,125	1,335		878		773,912
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
令和元年度	748,072	1,368		1,329		745,375
増△減	28,053	△ 33	0	△ 451	0	28,537

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	725,179	725,179	741,323
算 市債+一般財源	722,214	722,192	738,564
決 事業費	725,179	726,662	741,308
算 市債+一般財源	722,380	724,046	738,998

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	775,974	775,974
算 市債+一般財源	771,178	771,178

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、市民の保健・医療及び福祉の向上から専門的・総合的に支援することを目的とする横浜市総合保健医療センターの管理運営業務を指定管理者制度により行います。
令和2年度は、前年度から新たに開始した精神障害者支援施設における就労定着支援等の事業を本格稼働していくことで、さらなる事業の充実を図ります。また、令和3年度からの第四期指定管理者の選定に向けて、指定管理者選定評価委員会を実施します。

介護老人保健施設	診療所	精神障害者支援施設
・入所（一般 50床、認知症 30床） 施設サービス、短期入所療養介護 ・通所リハビリテーション（20名）	・入所（一般 7床、療養病床 12床） ・認知症診断・外来 ・高度医療機器の共同利用	・精神科デイケア（40名） ・就労移行支援（18名） ・就労支援センター
		・自立訓練（44名） ・精神科初期救急

【施設区分別の実績の推移・今後見込み】

施設区分	延利用者数					
	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度計画	令和2年度計画
介護老人保健施設	31,647	31,774	30,821	31,493	32,890	32,078
診療所	18,280	18,082	17,604	17,976	18,960	18,154
精神障害者支援施設	25,126	21,906	27,611	28,795	29,080	28,532
合計	75,053	71,762	76,036	78,264	80,930	78,764

【事業費の内訳】

項目	令和元年度	令和2年度	差引	主な増減説明
センター指定管理料 (A-B)	748,072	775,974	27,902	
管理運営費 (A)	1,650,243	1,693,419	43,176	昨年度から開始した就労定着支援等の精神障害者支援事業の本格稼働に伴う人員体制の整備や定期昇給に伴う人件費の増と消費税の増税に伴う施設の保守管理経費の増
人件費	1,047,103	1,067,625	20,522	
施設管理運営費	603,140	625,794	22,654	
利用料金収入 (B)	902,171	917,445	15,274	消費税の増税に伴う報酬改定による収入増
委員会関連費 (C)	0	151	151	第四期指定管理者の選定にあたっての委員会実施に伴う増
合計 (A-B+C)	748,072	776,125	28,053	

【事業スケジュール】

平成28年度 第三期指定管理期間開始
令和2年度 第四期指定管理者公募・選定
令和3年度 第四期指定管理期間開始

【事業開始年度】

平成4年10月1日

【根拠法令】

横浜市総合保健医療センター条例、横浜市総合保健医療センター条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	菊池 仁	柿沼 直登

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 4目
難病対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	4,437,597	2,113,875		96		2,323,626
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	3,619,324	1,729,756		94		1,889,474
増△減	818,273	384,119	0	2	0	434,152

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	48,192	118,231	3,598,855
算 市債+一般財源	43,792	113,502	1,876,009
決 事業費	40,106	105,784	3,475,728
算 市債+一般財源	36,670	92,959	1,845,717

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,604,167	4,801,325
算 市債+一般財源	2,496,681	2,592,247

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

難病患者のQOL向上のため、「難病の患者に対する医療等に関する法律」等に基づく以下の業務を行います。

(1) 難病法業務

ア 特定医療費(指定難病)助成事業

受給者の申請・資格・給付情報等の管理をし、支給認定を行う。不認定候補については附属機関である「指定難病審査会」へ諮問する。また、指定医・指定医療機関の指定等を実施する。

イ 療養生活環境整備事業

「療養生活環境整備事業」である在宅人工呼吸器使用患者支援事業、ホームヘルパー養成研修事業、難病相談・支援センター事業を実施する。

ウ 指定医療機関の更新事務の実施(新規)

令和2年度に指定医療機関の有効期間(6年間)が切れる指定医療機関約2,500件に対し、更新申請の勧奨を行う。

(2) その他難病患者等支援事業

【難病患者地域支援対策推進事業】訪問相談事業・難病相談事業・在宅療養支援計画策定評価事業等(国庫補助事業)

【市難病患者支援事業】外出支援サービス、在宅重症患者外出支援事業、難病患者一時入院事業、難病広報相談事業補助金交付(市単独事業)

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
(1) 難病法業務		66,155	3,441,500	3,579,426	4,396,607	4,538,874	4,738,868
(2) その他難病患者等支援事業	40,106	39,629	34,228	39,898	40,990	65,293	62,457
合計	40,106	105,784	3,475,728	3,619,324	4,437,597	4,604,167	4,801,325
特定財源	3,436	12,825	1,630,011	1,729,850	2,113,971	2,107,486	2,209,078
一般財源	36,670	92,959	1,845,717	1,889,474	2,323,626	2,496,681	2,592,247

【延べ認定者数の推移・今後見込み】

年度	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
人数(各年度当初)	25,074	25,794	22,573	23,748	24,808	26,007	27,264

※平成29年度から平成30年度にかけての減少は、平成26年12月31日以前に受給者証の交付を受け、継続して受給資格があった方に適用されていた3年間の経過措置期間の終了によるため

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1) 難病法業務	3,579,426	4,396,607	817,181	
システム構築・運用・保守等	11,670	8,445	△ 3,225	備品費の減による減
引越しに係る委託料	0	5,713	5,713	執務室移転による増
更新事務委託料	15,174	42,900	27,726	委託業務追加による増
人件費	37,174	46,033	8,859	事務量の増加に伴う人員増
扶助費(特定医療費)	3,445,885	4,214,370	768,485	実績による増
審査支払手数料	20,889	22,095	1,206	実績による増
療養生活環境整備事業	9,027	9,110	83	主に難病相談センター負担金の増
その他事務費	39,607	47,941	8,334	主に関内新井ビル賃料の増
(2) その他難病患者等支援事業	39,898	40,990	1,092	
ア 難病特別対策推進事業	4,800	5,018	218	在宅療養支援計画策定評価事業の対象区の増
イ 市難病患者支援事業	35,098	35,972	874	主に重症患者外出支援の助成費の増
合計	3,619,324	4,437,597	818,273	

【事業スケジュール】

通年執行

【事業開始年度】

(1) 平成30年度 (2)-ア平成10年度 (2)-イ昭和49年度(難病広報相談事業補助金)、平成16年度(外出支援サービス事業)、平成17年度(在宅重症患者外出支援事業・難病患者一時入院事業)

【根拠法令】

難病の患者に対する医療等に関する法律、障害者総合支援法、横浜市難病相談事業実施要綱、横浜市在宅療養支援計画策定評価・訪問診療事業実施要綱、横浜市在宅重症患者外出支援事業実施要綱、横浜市難病患者一時入院事業実施要綱、横浜市難病広報相談事業補助金交付要綱、横浜市特定医療費(指定難病)支給認定実施要綱、横浜市指定難病審査会条例、横浜市在宅人工呼吸器使用患者支援事業実施要綱、横浜市難病患者等ホームヘルパー養成研修事業の実施及び指定に関する要綱、横浜市難病対策地域協議会設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	小宅 将之	中村 風香

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 4目 療養援護対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	55,385	0				0	55,385
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	47,264						47,264
増△減	8,121	0	0	0	0	0	8,121

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	47,864	47,561	47,561
市債+一般財源	47,864	47,561	47,561
決算 事業費	44,173	43,166	51,173
市債+一般財源	44,173	43,166	51,173

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	55,385	55,385
市債+一般財源	55,385	55,385

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
市内在住の原子爆弾被爆者等に対し、療養費の支給及び医療費の助成を行うことにより対象者の健康の保持、向上を図ります。

- 被爆者援護費支給
毎年、支給年度の11月1日現在市内に在住する原子爆弾被爆者に対し援護費（10,000円・年1回）を支給する。
- 被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費助成
原子爆弾被爆者に対し、はり・きゅう・マッサージ療養に要した費用を助成する。（月額3,000円を限度）
- 被爆者の子に対する医療費助成
原子爆弾被爆者の実子に対し本市要綱に定められている11項目の障害に関連する疾病による入・通院の医療費を助成する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被爆者援護費支給対象者	1,084	1,055人	1,034人	989人	962人	975人	970人
支給額	10,840,000円	10,550,000円	10,340,000円	9,890,000円	9,620,000円	9,750,000円	9,700,000円
はり・きゅう・マッサージ療養費助成対象者	933月(330人)	879月(311人)	832月(294人)	826月(291人)	752月(271人)	815月(285人)	760月(252人)
助成額	2,756,232円	2,581,974円	2,458,051円	2,433,710円	2,168,576円	2,445,000円	2,280,000円
被爆者の子に対する医療助成対象者	382人	360人	383人	393人	477人	420人	520人
助成額	31,753,607円	32,821,584円	31,192,224円	31,145,164円	39,139,454円	34,800,000円	43,085,000円

【事業費の内訳】

	令和元年度予算	令和2年度予算	差引	説明
被爆者援護費支給	9,750	9,700	△ 50	実績に伴う減
被爆者に対するはり・きゅう・ マッサージ療養費助成	2,445	2,280	△ 165	実績に伴う減
被爆者の子に対する医療費助成	34,800	43,085	8,285	受給者増による扶助費の増
事務費	269	320	51	受給者増による印刷枚数の増
合計	47,264	55,385	8,121	

【事業スケジュール】

- ・援護費支給事業 12月末に振込（年1回）
- ・はり・きゅう・マッサージ療養費助成事業
第1四半期（4～6月分）：8月末に振込、第2四半期（7～9月分）：11月末に振込
第3四半期（10～12月分）：2月末に振込、第4四半期（1～3月分）：5月末に振込（年4回）
- ・被爆者の子に対する医療費助成事業（毎月）※時期の定めはないが、申請書を受理したものから助成手続きを行う

【事業開始年度】

- ・援護費支給（平成16年4月）
- ・はり・きゅう・マッサージ療養費助成（昭和57年10月）
- ・被爆者の子ども医療費助成（昭和53年2月）

【根拠法令】

- ・横浜市原子爆弾被爆者援護費支給要綱
- ・横浜市原子爆弾被爆者に対するはり・きゅう・マッサージ療養費助成要綱
- ・横浜市原子爆弾被爆者の子に対する医療費助成要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	八木 一磨

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
C型肝炎等対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	139,323	90,388	300				48,635
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	140,594	91,215	341				49,038
増△減	△ 1,271	△ 827	△ 41	0	0	0	△ 403

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	137,252	167,849	137,603
市債+一般財源	47,929	58,427	47,841
決算 事業費	155,021	164,179	157,436
市債+一般財源	65,698	69,283	77,034

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	139,323	139,323
市債+一般財源	48,635	48,635

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 普及・啓発
C型肝炎等のウイルス性肝炎の日常管理や最新治療に関する知識を普及することにより、患者・感染者の適正な療養を資する。
- 肝炎ウイルス検査事業
肝炎検査の無料実施により、肝炎ウイルス感染者の早期発見に寄与し、早期治療に結びつける。
- 肝炎治療医療費助成事業
神奈川県肝炎治療医療費助成事業事務委託に伴う事務を行う。
- 陽性者フォローアップ事業
対象者に対し、本人の同意を得た上で、調査票を年1回送付する等により医療機関での受診状況や診療状況を確認する。未受診の場合は、受診勧奨等のフォローアップをすることにより、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図る。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 肝炎講演会・相談会

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
延べ参加者数(人)	224	26	119	166	300	300	300
実施場所数(か所)	5	1	1	3	3	3	3

(2) 肝炎ウイルス検査受診者数

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
受診者数(人)	28,575	24,875	22,937	25,624	28,000	28,000	28,000

※ 健康増進法に基づく肝炎ウイルス検査は、平成25年度から実施していません。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 肝炎講演会・相談会の開催等	896	896	0	
(2) 肝炎ウイルス検査の実施	139,529	138,247	△ 1,282	実績による減
(3) 肝炎治療医療費助成事業事務委託	18	18	0	
(4) 陽性者フォローアップ事業	151	162	11	実績による増
合計	140,594	139,323	△ 1,271	

【事業スケジュール】

- 感染者及び家族を対象に、専門医が勤務する市内の病院（北部、南部、西部の各医療圏）及び肝疾患診療連携拠点病院と連携して医療講演会・相談会（最新医療、薬剤、日常生活の留意点等）を開催する。
また、神奈川県が実施する肝臓病教室や肝炎患者会等が開催する講演会に、横浜市健康福祉局が共催として実施する。
- 検査の受診機会のない市民を対象に、B型及びC型肝炎ウイルス検査を医療機関に委託し、肝炎ウイルス検査を実施する。
- 神奈川県肝炎治療医療費助成事業受託に伴う事務をおこなう。
- 横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、本人の同意を得た上で、調査票を送付する等により医療機関の受診状況や診療状況を確認し、受診勧奨等のフォローアップを行う。

【 事業開始年度 】

- (1) 平成14年度
- (2) 平成19年度（平成20年1月）
- (3) 平成20年度
- (4) 平成27年度

【 根拠法令 】

- ・ 肝炎対策基本法
- ・ 特定感染症検査等事業実施要綱（国要綱）
- ・ 肝炎患者等支援対策事業実施要綱（国要綱）
- ・ ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業実施要領（国要領）
- ・ 神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱（県要綱）
- ・ 肝炎検査・肝臓疾患相談事業実施要領（県要領）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	宮下 公一	近石 美穂子

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
地域保健推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	10,862	0	0	60		0	10,802
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,892	0	0	60		0	11,832
増△減	△ 1,030	0	0	0	0	0	△ 1,030

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,175	10,426	9,773
市債+一般財源	11,070	9,781	9,128
決算 事業費	9,669	9,481	7,351
市債+一般財源	9,158	9,032	6,806

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	10,862	10,862
市債+一般財源	10,802	10,802

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①福祉保健センター関係事業
各区における下水道法第12条の12の規定による排水水質測定検査を実施します。
また、アレルギー対策を目的とした庁内連絡会議の開催や熱中症予防の普及・啓発等に取り組みます。
- ②行政医師等研修事業
公衆衛生行政を推進するために必要な、最新の医療情報や知識を取得するため、行政医師等を学会等に派遣します。
- ③地域保健人材育成事業
多様化する市民の健康ニーズに対応できる地域保健関係業務従事者（栄養士等）を育成するため、研修等を実施します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R1年度	R2年度	差引
①福祉保健センター関係事業	10,388	9,453	△ 935
②行政医師等研修事業	1,250	1,200	△ 50
③地域保健人材育成事業	254	209	△ 45
合計	11,892	10,862	△ 1,030

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

健康増進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	近藤 友和	内山 祐希

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
7款 6項 4目
骨髄移植等普及推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,150	0	1,400				1,750
補助事業	2,940		1,400				
単独事業	210	補助率 %	補助率50%				
令和元年度	2,170		910				1,260
増△減	980	0	490	0	0	0	490

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	308	261	220
市債+一般財源	308	261	220
決算 事業費	221	212	217
市債+一般財源	221	212	217

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,150	3,150
市債+一般財源	1,750	1,750

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

以下に記載する法律等に基づき、白血病・再生不良性貧血等の難病患者への有効な治療法である骨髄移植等の普及推進を図るため、Webページによる広報をはじめ、骨髄バンクドナー登録会、骨髄等提供者への助成及び献血の実施、臓器提供・移植普及啓発事業を行う。令和2年度の具体的な実施内容は以下のとおり。

1 令和2年度実施内容

- (1) 骨髄移植普及推進事業
骨髄バンクドナー登録会（年6回程度）等の実施
骨髄移植ドナー助成事業
骨髄等提供者に対し入院・通院等に要する日数に応じた助成を行う
- (2) 補助金の支出
かながわ健康財団アイバンク・臓器移植推進本部に対する事業費補助金の支出
- (3) 献血推進事業
職員献血、街頭献血のキャンペーン実施による普及啓発
（神奈川県赤十字血液センター、神奈川県骨髄移植を考える会との協働開催）
- (4) 臓器提供・移植普及啓発事業
Webページによる広報、講演会の後援・共催による普及啓発

【実績の推移・今後見込み】

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度 (見込み)	2年度 (見込み)	3年度 (見込み)
骨髄バンクドナー登録数 (登録会値)		16	15	55	51	48	55	55	55
前年比増加率		—	0.94	3.67	0.93	0.94	1.15	1.00	1.00
骨髄移植ドナー助成者数							21	21	21
骨髄移植ドナー助成額(千円)							2,940	2,940	2,940
腎臓提供登録者数 (神奈川県値)		59,287	59,415	59,555	59,729	59,979			
前年比増加率			1.00	1.00	1.00	1.00			
角膜提供登録者数 (神奈川県値)		124,907	125,355	125,804	126,287	126,874	127,366	127,858	128,350
前年比増加率		—	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
献血者数 (市庁舎開催分)		154	154	197	152	240	250	250	250
前年比増加率		—	1.00	1.28	0.77	1.58	1.04	1.00	1.00

※腎臓提供登録に関しては、法改正でドナーカードなどの意思表示制度が普及し、カードの記載事実と家族の同意があれば移植が可能になったため、平成31年3月31日をもって新規登録を停止。

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
骨髄移植普及推進事業	1,960	2,940	980	令和元年度実績を基に助成額を増加
補助金の支出	200	200	0	
献血推進事業	10	10	0	
計	2,170	3,150	980	

【 事業スケジュール 】

＜骨髄移植普及推進事業＞

骨髄バンクドナー登録会の実施（年6回程度：横浜市庁舎4回、市営地下鉄立場駅前1回、横浜市立北綱島小学校1回）
骨髄移植ドナー助成事業の実施（通年）

＜補助金の支出＞

4月 前年度の腎アイバンク事業費の実績報告書受領及び補助金額の確定
本年度の腎アイバンク補助金の交付申請受領及び交付決定通知

7月 アイバンク・臓器移植推進会議出席
（財団の組織改編により「腎・アイバンク推進本部」→「アイバンク・臓器移植推進本部」に名称変更）

9月 補助金の請求書受け取り及び支払処理

＜献血推進事業＞

街頭献血の実施（横浜市庁舎において年5回程度）

【 事業開始年度 】

＜骨髄移植普及推進事業＞

骨髄移植ドナー助成事業：平成31年4月1日

＜補助金の支出＞

アイバンク・臓器移植推進事業費補助金交付要綱（制定平成17年8月1日 衛保第1074号）に基づき、アイバンクや臓器移植に関する普及啓発及び登録の促進を図ることを目的とし、交付を開始した。

【 根拠法令 】

- 1 骨髄バンク事業の推進について（平成3年12月18日健医発第1462号厚生省保健医療局長通知）
- 2 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律（平成24年法律第90号）
- 3 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和31年法律第160号）
- 4 臓器の移植に関する法律（平成9年法律第104号）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	菊池 仁	土田 昌幸

（ 健康福祉 局 ー ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名
7款 6項 4目 保健統計調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	7-6-4 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	13,914	30,795					△ 16,881
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	9,086	25,967					△ 16,881
増△減	4,828	4,828	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	9,648	11,220	8,774
市債+一般財源	△ 15,860	△ 16,460	△ 16,733
決算 事業費	6,623	7,281	6,039
市債+一般財源	△ 16,206	△ 21,494	△ 18,099

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	6,990	9,648
市債+一般財源	△ 15,799	△ 15,860

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

厚生労働統計調査（厚生労働省委託事業）と本市の衛生行政の実態把握、効果的推進及び将来の保健衛生向上のための基礎資料を把握する。

令和2年度実施内容

- ① 厚生労働省委託保健統計調査
 - a 厚生統計調査
 - 地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例〔一般統計、毎年〕
 - 病院報告〔一般統計、毎年〕
 - b 国民生活基礎調査等
 - 基幹統計：人口動態調査、国民生活基礎調査（簡易調査）〔毎年 ※大規模調査は3年に1度実施〕
 - 医療施設調査（動態、静態）、医師・歯科医師・薬剤師調査、患者調査、受療行動調査
 - c 社会保障・人口問題基本調査
 - 出生動向基本調査〔一般統計、5年周期〕
- ② 本市保健統計事業
 - 「横浜市保健統計年報」の公表（HPのみ）

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
① 厚生労働省委託保健統計調査	9,086	13,914	4,828	患者調査、他3調査実施に伴う調査関連経費の増
合計	9,086	13,914	4,828	

【事業スケジュール】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域保健・健康増進事業報告	○	○	○	○	○	○	○	○
衛生行政報告例	○	○	○	○	○	○	○	○
病院報告	○	○	○	○	○	○	○	○
医師・歯科医師・薬剤師調査		○		○		○		○
患者調査			○			○		
受療行動調査			○			○		
国民生活基礎調査	○ (抽出)	○ (大規模)	○ (抽出)	○ (抽出)	○ (大規模)	○ (抽出)	○ (抽出)	○ (大規模)
人口動態調査	○	○	○	○	○	○	○	○
医療施設調査(動態)※	○	○	○	○	○	○	○	○
医療施設調査(静態)			○			○		
社会保障・人口問題基本調査(各調査5年周期)	人口移動調査		○				○	
	生活と支え合いに関する調査			○				○
	全国家庭動向調査				○			
	世帯動態調査					○		
出生動向基本調査	○					○		

※開設・変更等のあった都度実施

【事業開始年度】

昭和22年

【根拠法令】

統計法第2条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	近藤 友和	柿沼 直登